

PL 訴訟の実情

温水便座発火事件

【事案の概要】

自宅のトイレから煙が立ち上り、温水便座が燃えた。消火器で対応でき、トイレ 1 室を焼損したほか、家じゅうに煤が残った。

便座とタンクが激しく燃えており発火源は温水便座であることが明らかなので、メーカーに損害賠償を請求した。

★写真

【訴訟経過】

燃えている部分に限られているので、温水便座が火元であることは一目瞭然である。

温水便座を通常に使っていて発火すれば欠陥であることは容易に証明できる。

ところが、消防署は発火原因は不明だが放火の可能性も否定できないとし、被告は、便座のプラスチックの表面がよく燃えているので、便座の中からの火ではなく外からの火による火災である（室内にチャッカマンがあった、子どもが火遊びしたか、家人が放火した可能性も考えられる）と主張して争った。

原告は、技術の専門家に依頼して便座を切開して中を見てもらい、内部の電線部分が強く焦げていると証明した。

裁判所は、「放火など外部からの火の可能性も否定できない」として欠陥の立証が不十分であると認定し請求を棄却した。

控訴したが、あっさり 1 回で結審し控訴棄却の判決となった。

【所感】

一般的に新製品が登場した当初はトラブルが起こればそれを経験として改良されて安全性が進歩していくものである。温水便座というものが 1980 年代以降出回り始めたころは、しばしば同種の発煙、発火事故があった。

温水便座は電気製品である。それが水や糞尿と接する宿命を負った製品である。ヒータなどの電線を覆っているプラスチックが劣化すれば電線に影響が出る可能性が高い。

裁判所は、世間の様子を踏まえて、想像力を働かせるべきである。

途中和解交渉に当たった裁判官は「被告にお金を払わせるには、それなりにきちんと裏付けがないと、、、」と、全く過失責任の頭のままで原告に重い証明責任を課したままであった。損害の公平な分担、事実上の推定の活用、という PL 法の根幹を全く理解していない判決であった。

